

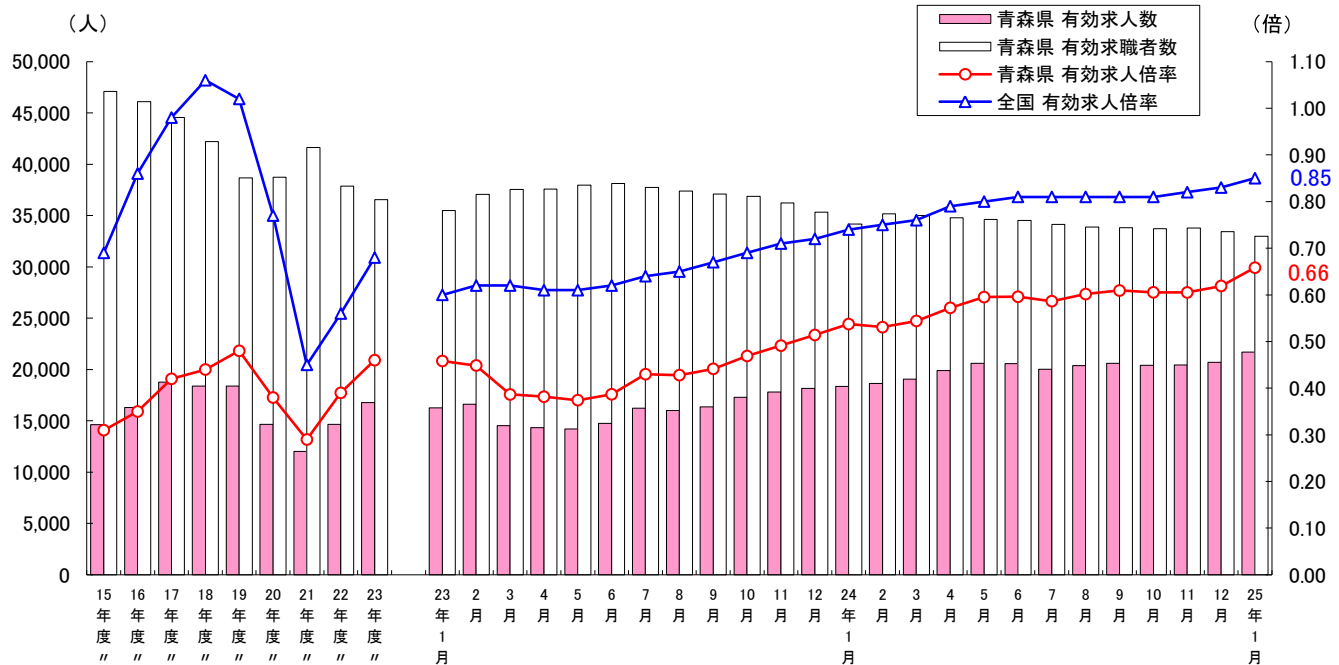
最近の雇用情勢について

(平成25年1月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

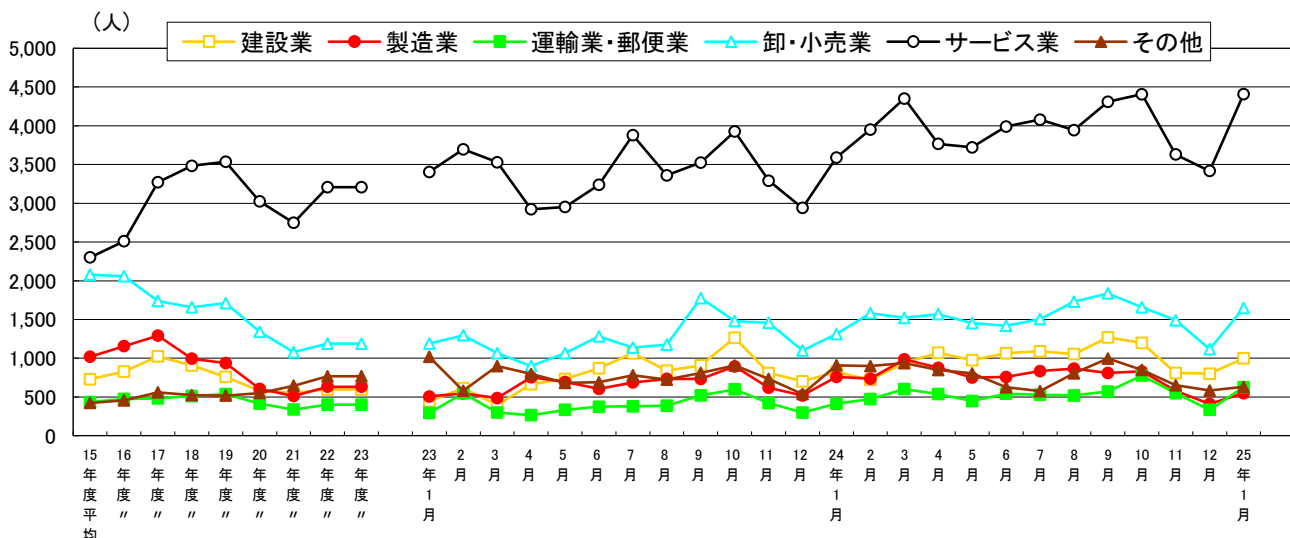
1月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ4.9%増加の21,707人、有効求職者数(同)は1.3%減少の32,978人で、有効求人倍率(同)は前月を0.04ポイント上回る0.66倍となった。



II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

1月の新規求人(原数値)は前年同月比13.5%(1,055人)増加、前月比33.0%(2,197人)増加の8,861人。

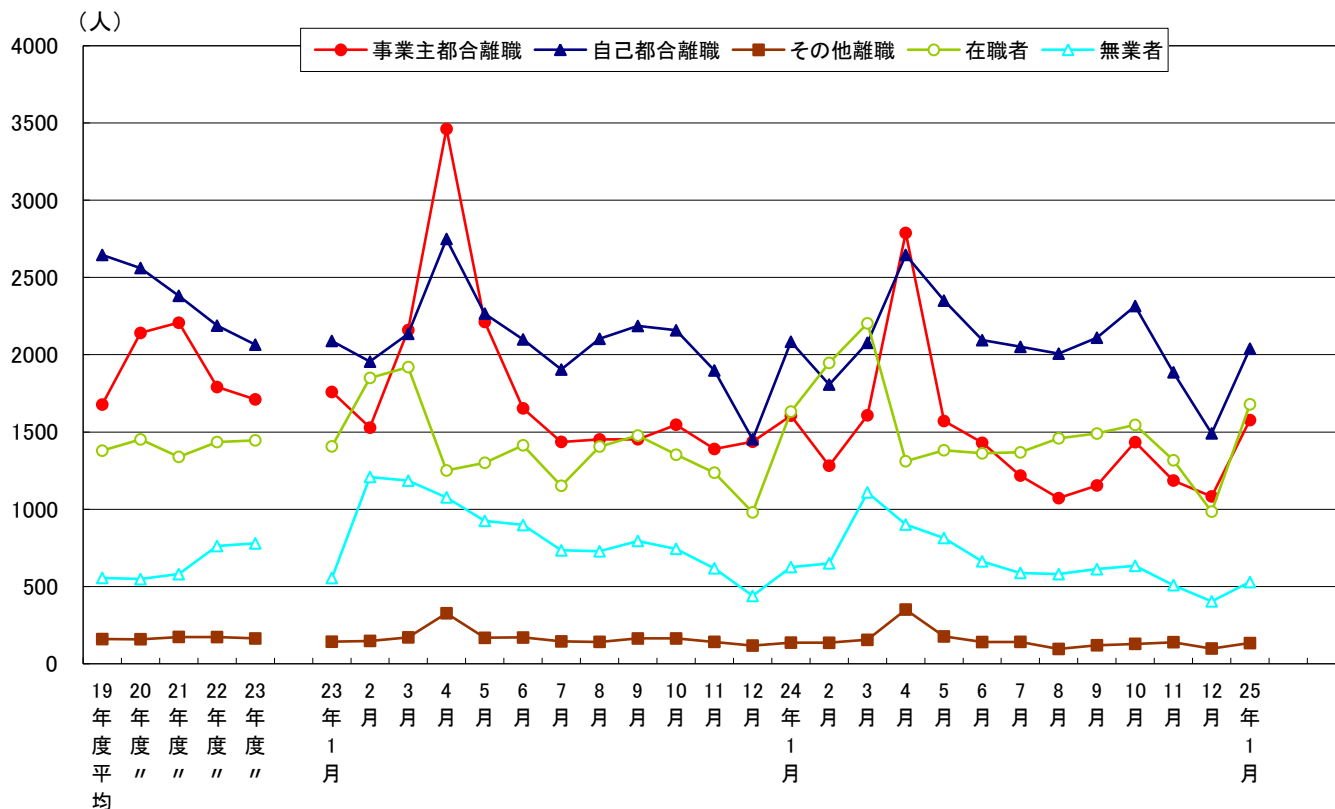
産業別に前年同月と比較すると、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業等で増加し、製造業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業等では減少となった。製造業では、繊維工業、窯業・土石製品生産業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業で増加し、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、汎用・生産用・業務用機器製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業等では減少となった。



平成21年4月内容分より、平成19年11月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援事業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業」を含む。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「公務、その他」を含む。

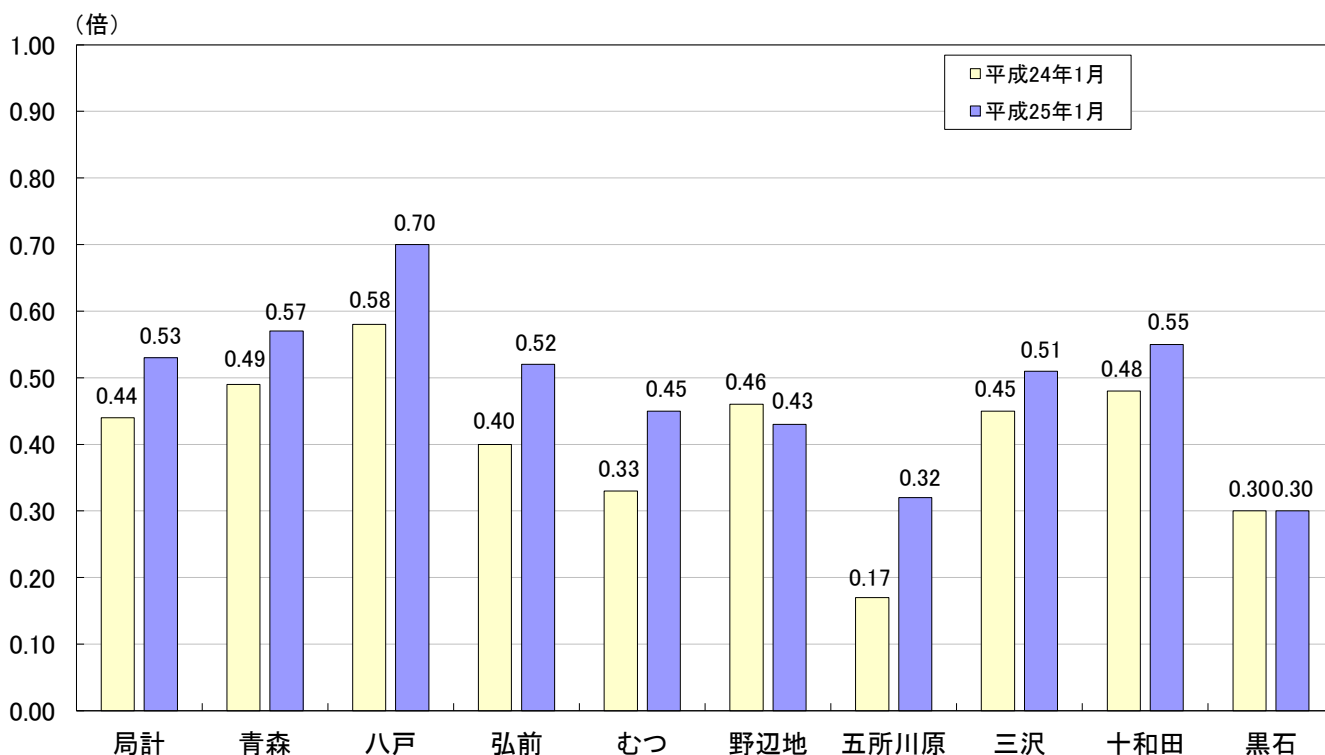
Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

1月の新規求職者数は、前年同月比2.1% (127人)減少、前月比46.7% (1,896人)増加の5,958人。
 求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は2.9% (47人)増加し、離職者は2.0% (77人)の減少、無業者も15.5% (97人)の減少となった。
 離職理由でみると、事業主都合は1.8% (29人)の減少、自己都合も2.2% (45人)の減少となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

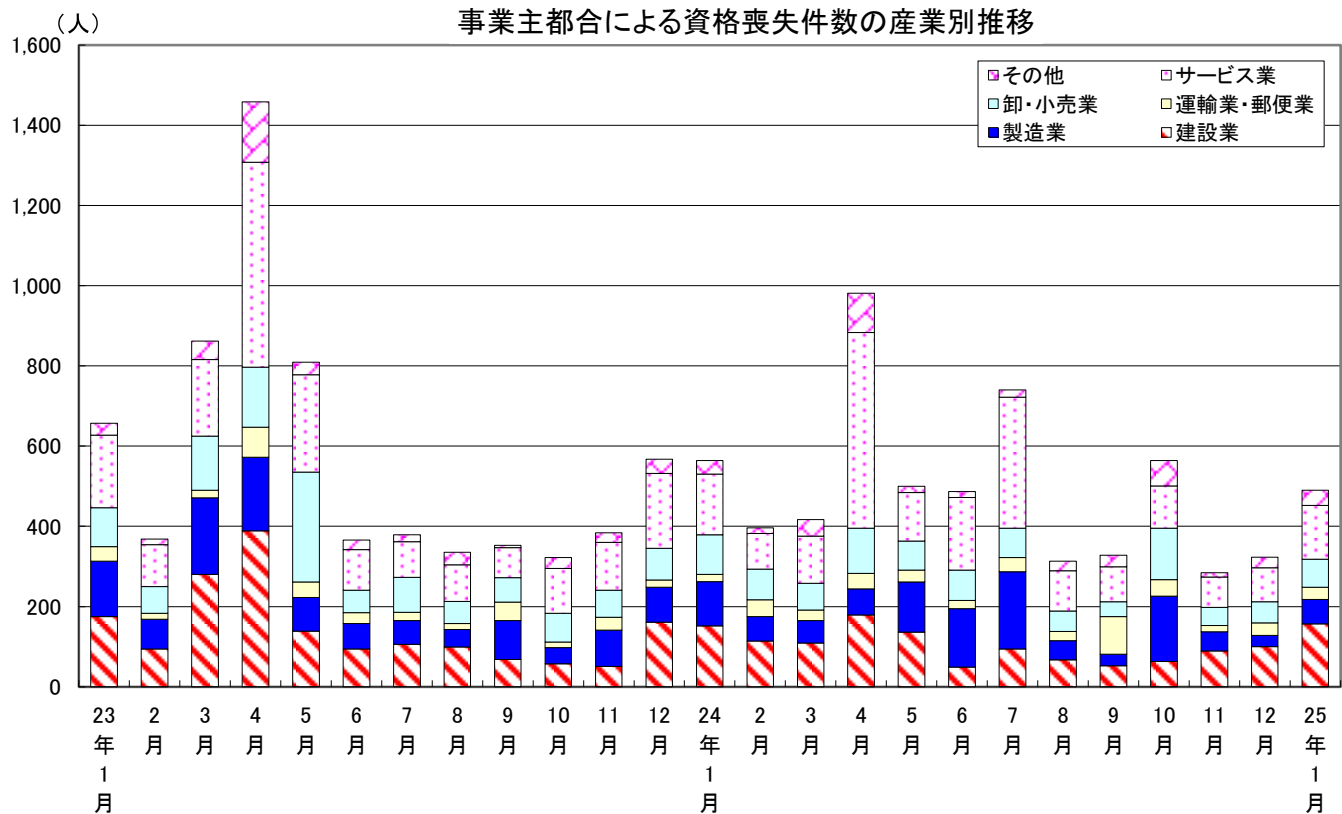
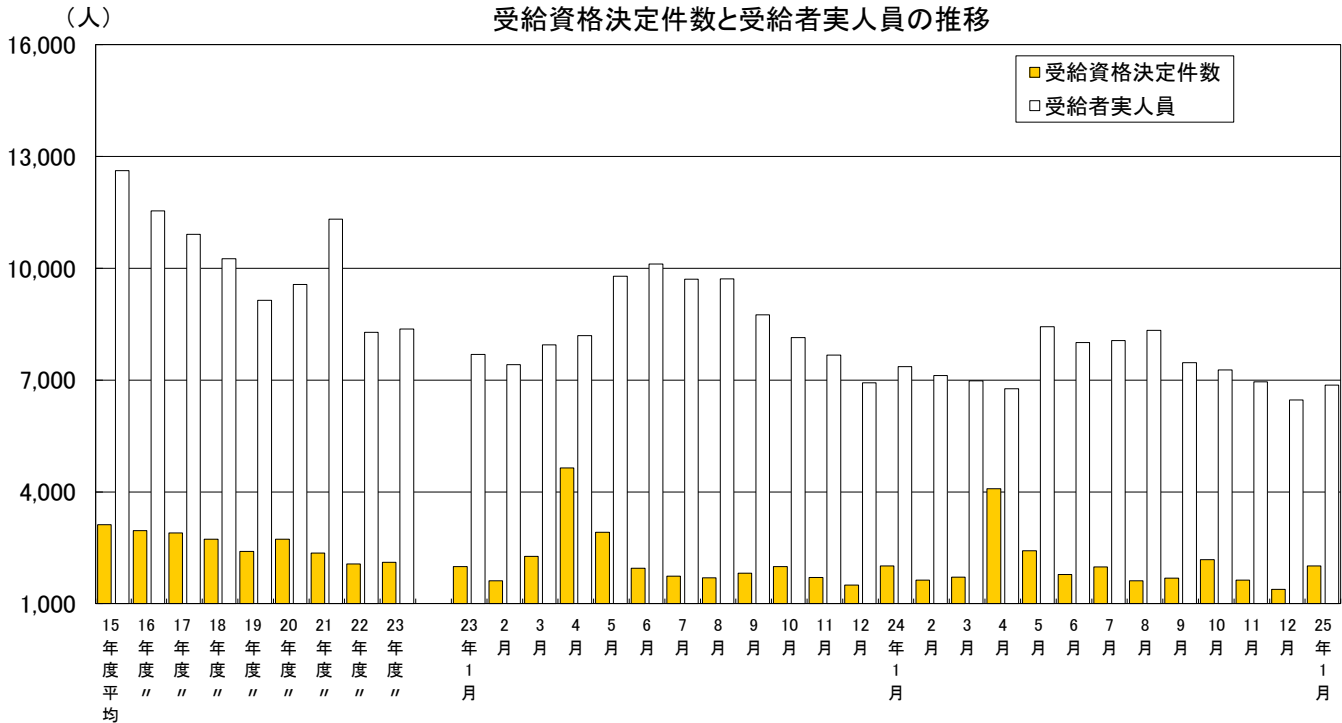
1月の局計の有効求人倍率(原数値)は0.53倍となり、前年同月を0.09ポイント上回った。
 各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



V 雇用保険の状況

1月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比6.8%（498人）減少、前月比では6.1%（395人）増加の6,865人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月と同水準で、前月比では45.0%（624件）増加の2,010件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比13.1%（74人）減少、前月比51.7%（167人）増加の490人となっている。



平成21年4月分より、平成19年11月改定の新産業分類で集計。
『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」サービス業を含む。